

(証券コード 1827)

平成25年6月11日

株 主 各 位

東京都千代田区九段北四丁目2番28号

株式会社 **ナカノフドー建設**

取締役社長 浅 井 晶

第71回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第71回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、平成25年6月26日（水曜日）午後5時15分までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成25年6月27日（木曜日）午前10時
2. 場 所 東京都千代田区九段北四丁目2番28号
当社本店7階会議室
3. 株主総会の目的事項

報告事項 1. 第71期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

2. 第71期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役3名選任の件
- 第3号議案 監査役3名選任の件

(お願い)

- ◎当日総会にご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

- ◎招集通知添付書類ならびに株主総会参考書類の記載事項を修正する必要が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.wave-nakano.co.jp/>) に掲載させていただきます。

- ◎節電のため、室内空調機の設定温度は28℃に設定させていただきますので、総会当日は軽装（クールビズ）にてご来場ください。

以 上

(添付書類)

事業報告

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度は、米国の財政問題、欧州債務問題の長期化、新興国経済の成長鈍化など世界的に景気不透明感が続く中で、わが国経済は政権交代に伴う経済政策の転換により、年度末にかけて円高の是正や株価の上昇が進んだものの、長引いた円高の影響もあり総じて低調に推移しました。

国内建設市場においては、土木工事を中心とした復興需要が本格化しましたが、一方では慢性的な労働者不足が顕在化したことによる賃金の高騰などもあり、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなか、当社グループは国内では営業・工事が一体となり工事利益の改善に努めるとともに、海外では東南アジアに積極的に経営資源を投入し、収益基盤の拡大を図ってまいりました。

これらの結果、当期の業績は以下のとおりとなりました。

当連結会計年度の建設受注高は、1,129億6千7百万円(前期比117億6千8百万円増)となりました。

当期受注の主なものは、国内では、(仮称)センチュリー一宇都宮新築<1期>「発注者 株式会社飯田産業」、都立第三商業高等学校(24)改修及び改築「発注者 東京都」、京都工芸繊維大学松ヶ崎学生館整備事業「発注者 株式会社ジェイ・エス・ビー」、アンピール熊本城Ⅱ新築「発注者 新栄住宅株式会社」などであります。また、海外では、パームアイルズコンドミニウム新築(シンガポール)「発注者 フレイザーズセンターポイント」、イオン クライ店新築(マレーシア)「発注者 イオンマレーシア」、井関農機工場新築(インドネシア)「発注者 PT. 井関インドネシア」、タイ日産自動車工場増築(タイ)「発注者 タイ日産自動車」などを受注いたしました。

当連結会計年度の売上高は、建設事業1,153億6千3百万円(前期比68億9千8百万円増)に不動産事業他18億9千1百万円(前期比1千1百万円増)をあわせ、1,172億5千4百万円(前期比69億9百万円増)となりました。

当期完成工事の主なものは、国内では、社団法人巨樹の会赤羽リハビリテーション病院新築「発注者 社団法人巨樹の会」、東北地方原料本部事務所等新築「発注者 日本たばこ産業株式会社」、プライフーズ株式会社三沢みどりの郷工場建設「発注者 プライフーズ株式会社」、(仮称)リビオ桃園公園北街区I期マンション新築「発注者 新日鉄興和不動産株式会社」などであります。また、海外では、チャンギビジネスパークホテル棟・オフィス棟新築(シンガポール)「発注者 アセンダスフレイザーズ」、日野自動車エンジン工場新築(インドネシア)「発注者 P T. 日野モータース マニュファクチュアリング インドネシア」、都筑製作所・浅間技研工業工場新築(インドネシア)「発注者 P T. ツヅキアンドアサママニュファクチュアリング」、市光工業工場新築(タイ)「発注者 イチコウ・インダストリーズ・タイランド」などあります。

以上の結果、連結の次期繰越工事高は1,058億1千6百万円(前期比23億9千6百万円減)となりました。

当連結会計年度の損益面におきましては、営業利益は15億2千2百万円(前期比12億9千3百万円増)、経常利益は17億5千5百万円(前期比14億7千9百万円増)、当期純利益は6億5千3百万円(前期比26億7千8百万円増)となりました。

<受注高・売上高・繰越高>

① 連結

(単位：百万円)

区 分	前期繰越高	当期受注高	当期売上高	次期繰越高	
建設事業	国内	63,545	60,821	64,752	59,614
	海外	44,667	52,145	50,611	46,201
	計	108,212	112,967	115,363	105,816
不動産事業	—	—	1,861	—	
その他の事業	—	—	29	—	
合 計	108,212	112,967	117,254	105,816	

② 個別

(単位：百万円)

区 分	前期繰越高	当期受注高	当期売上高	次期繰越高	
建設事業	建築	63,453	60,272	64,356	59,370
	土木	776	1,438	1,451	764
	計	64,230	61,711	65,807	60,134
不動産事業	—	—	1,577	—	
合 計	64,230	61,711	67,385	60,134	

(2) 設備投資および資金調達の状況

特記すべき重要な設備投資および資金調達はありません。

(3) 財産および損益の状況の推移

(単位：百万円)

区 分	第68期 (平成21年度)	第69期 (平成22年度)	第70期 (平成23年度)	第71期 (当連結会計年度) (平成24年度)
受 注 高	107,751	99,321	101,198	112,967
売 上 高	120,186	120,283	110,344	117,254
当 期 純 利 益	1,829	639	△2,024	653
1株当たり当期純利益	53.19円	18.58円	△58.88円	19.01円
総 資 産	71,183	65,231	65,838	71,927
純 資 産	11,941	11,914	9,710	11,565

(注) 「1株当たり当期純利益」は期中平均株式総数から期中平均自己株式数を控除した株式数に基づいて算出しております。

(4) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、新政権のデフレ脱却政策などにより、景気回復への期待感が高まっております。建設市場は、国土強靱化計画に基づく社会資本整備などが政策として掲げられ、民間設備投資も緩やかな回復基調にあります。人口減少や高齢化、厳しい財政事情、労務不足など、建設業界を取り巻く構造的な問題に変わりはなく、引き続き厳しい環境が続くものと思われまます。

このような状況のなか、本年2月に創業80周年を迎えた当社グループは、新たに「変化する市場環境に創意を以って即応、国内・海外の収益基盤を磐石にし、創業100年に向けて強靱な企業体質を構築する」を基本方針とする中期経営計画を策定いたしました。

国内建設事業においては、受注力、施工力、現場力の強化を図り、受注確度と利益率を向上させるとともに、恒常的な労務不足に対応するため、積極的に工業化・省力化に取り組んでまいります。

海外建設事業においては、業績が好調に拡大しておりますので、現在の業容を堅持する体制を一層強化し、日系企業の設備投資に加え、東南アジア各国の経済発展により広がる様々な用途や顧客層の拡大に対応してまいります。

今後とも、厳しい経営環境が続くものと思われまますが、新たな中期経営計画を確実に遂行し、業績の向上を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何卒倍旧のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容（平成25年3月31日現在）

当社グループは、当社、国内子会社4社および海外子会社8社により構成されており、建設事業および不動産事業を主な内容として事業活動を展開しております。国内および東南アジアでは総合建設業を、北米では不動産事業を主として営んでおります。

(6) 主要な事業所（平成25年3月31日現在）

① 当社の主要な事業所

国内	本店（東京都千代田区九段北四丁目2番28号）
	東京本店（東京都千代田区）
	東北支社（仙台市）
	名古屋支社（名古屋市）
	大阪支社（大阪市）
	九州支社（福岡市）
	土木支店（東京都千代田区）
	台東支店（東京都台東区）
北海道支店（札幌市）	
北東北支店（八戸市）	
茨城支店（土浦市）	
北関東支店（さいたま市）	
東関東支店（千葉市）	
横浜支店（横浜市）	

② 子会社の主要な事業所

国内	中野開発株式会社（東京都千代田区）
海外	ナカノインターナショナルCORP.（アメリカ）
	ナカノシンガポール（PTE.）LTD.（シンガポール）
	ナカノコンストラクションSDN. BHD.（マレーシア）
	PT. インドナカノ（インドネシア）
	タイナカノCO., LTD.（タイ）
	ナカノベトナムCO., LTD.（ベトナム）

(7) 従業員の状況（平成25年3月31日現在）

① 連結

従業員数	前連結会計年度末比増減
1,293名	124名増

（注） 上記従業員数には、臨時従業員を含んでおりません。

② 個別

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
737名	35名減	45.6歳	15.9年

（注） 上記従業員数には、臨時従業員を含んでおりません。

(8) 重要な子会社の状況（平成25年3月31日現在）

会 社 名	資 本 金	議決権の所有割合	主要な事業内容
中野開発株式会社	100百万円	100	不動産事業
ナカノインターナショナルCORP.	15,555千US\$	100	不動産事業
ナカノシンガポール(PTE.)LTD.	13,000千S\$	100	建設事業
ナカノコンストラクションSDN. BHD.	750千M\$	100 (100)	建設事業
P.T. インドナカノ	300,000千RP	100 (100)	建設事業
タイナカノCO., LTD.	15,000千B	49 (49)	建設事業
ナカノベトナムCO., LTD.	500千US\$	100 (100)	建設事業

- (注) 1. 議決権の所有割合（ ）内は、間接所有割合で内数であります。
2. タイナカノCO., LTD. は、当社の持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。
3. 平成25年2月8日付をもって、ナカノベトナムCO., LTD. を設立いたしました。

上記の重要な子会社7社を含む連結子会社は12社であります。

(9) 主要な借入先（平成25年3月31日現在）

借 入 先	借 入 額
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,744
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,031
株式会社みずほコーポレート銀行	800
株式会社横浜銀行	600
株式会社商工組合中央金庫	500

2. 会社の株式に関する事項（平成25年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 154,792,300株
- (2) 発行済株式の総数 34,498,097株
- (3) 株主数 4,560名
- (4) 大株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
公益財団法人大島育英会	6,756 ^{千株}	19.65 [%]
関東興業株式会社	3,600	10.47
大島義和	3,080	8.96
株式会社マリンドリーム	2,000	5.82
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,647	4.79
株式会社MBサービス	1,200	3.49
有田信子	1,170	3.40
ナカノ従業員持株会	949	2.76
ナカノ友愛会投資会	819	2.38
日本証券金融株式会社	374	1.09

(注) 上記持株比率は、自己株式(116,435株)を控除して計算しております。

- (5) その他株式に関する重要な事項
特記すべき事項はありません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役（平成25年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
取締役名誉会長	大 島 義 和	公益財団法人大島育英会理事長 東京都建設業厚生年金基金理事長 一般社団法人日本建設業経営協会会長 社団法人全国建設業労災互助会会長
代表取締役社長	浅 井 晶	国内建設事業本部長
取 締 役	安 広 誠	常務執行役員
取 締 役	黒 河 利 秀	常務執行役員
取 締 役	中 野 功 一 郎	常務執行役員
○取 締 役	加 藤 頼 宣	常務執行役員
常 勤 監 査 役	河 野 勝	
常 勤 監 査 役	渡 邊 唯 好	
監 査 役	佐 藤 俊 一	
監 査 役	山 谷 耕 平	弁護士（三宅・山崎法律事務所）

- (注) 1. ○印は、平成24年6月28日開催の第70回定時株主総会において、新たに選任され、就任した取締役であります。
2. 監査役のうち河野 勝、佐藤俊一および山谷耕平の3氏は、社外監査役であり、また東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。
3. 社外監査役山谷耕平氏は、金融業界での経理業務の経験と税理士資格を有していることから、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

(2) 執行役員（平成25年3月31日現在）

役 位	氏 名	担当又は主な役職
取締役 常務執行役員	安 広 誠	海外事業本部長
取締役 常務執行役員	黒 河 利 秀	社長室・業務監査部・総務部担当
取締役 常務執行役員	中 野 功一郎	経理部担当
取締役 常務執行役員	加 藤 頼 宣	国内建設事業本部副本部長、 経営企画部担当
専務執行役員	山 下 登志治	大阪支社長
常務執行役員	川 口 法 男	ナカノシンガポール (PTE.) LTD. 社長兼 ナカノコンストラクションSDN. BHD. 会長兼 ナカノベトナムCO., LTD. 会長
常務執行役員	竹 谷 紀 之	東京本店長
常務執行役員	下 沖 洋一郎	名古屋支社長
執行役員	服 部 智	海外事業本部副本部長兼 海外事業本部建設部長
執行役員	杉 浦 優	海外事業本部営業部長
執行役員	平 井 秀 夫	総務部長
執行役員	多 田 龍 男	国内建設事業本部事業統轄部長
執行役員	長 山 和 行	大阪支社副支社長
執行役員	菅 谷 昭 彦	東京本店建築統轄部長
執行役員	坂 元 直 徳	九州支社長
執行役員	小古山 昇	社長室長

- (注) 1. 平成25年4月1日付で、取締役 常務執行役員安広 誠が取締役 専務執行役員に就任いたしました。
2. 平成25年4月1日付で、執行役員坂元直徳、服部 智の両氏が常務執行役員に就任いたしました。
3. 平成25年4月1日付で、棚田弘幸、梶谷 修の両氏が執行役員に就任いたしました。
4. 当期中の退任執行役員

氏 名	退任時の役位
杉 浦 優	執行役員（平成25年3月31日退任）
平 井 秀 夫	執行役員（平成25年3月31日退任）

(3) 取締役および監査役の報酬等の額

区 分	支給人数	報酬等の総額
取 締 役 (うち社外取締役)	8名 (-)	116百万円 (-)
監 査 役 (うち社外監査役)	4名 (3)	32百万円 (23)
合 計	12名	148百万円

- (注) 上記人数には、平成24年6月28日開催の第70回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。

(4) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

該当事項はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

社外監査役河野 勝氏は、当事業年度開催の取締役会17回全てに出席し、議案の意思決定過程で適宜意見を述べております。また当事業年度開催の監査役会16回全てに出席し、常勤監査役として、業務執行会議その他重要会議等の状況のほか、監査の実施状況および結果について報告を行うと共に、監査に関する重要事項の協議等を行っております。

社外監査役佐藤俊一氏は、当事業年度開催の取締役会17回のうち14回出席し、議案の意思決定過程で適宜意見を述べております。また、当事業年度開催の監査役会16回のうち14回に出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。

社外監査役山谷耕平氏は、当事業年度開催の取締役会17回全てに出席し、議案の意思決定過程で適宜意見を述べております。また、当事業年度開催の監査役会16回全てに出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。

③ 社外監査役との責任限定契約状況

当社は、社外監査役として広く登用を可能にし、期待される役割を発揮できるよう、現行定款において、社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲内に限定する契約を締結できる旨を定めております。この定めにより、社外監査役河野 勝、佐藤俊一、山谷耕平の3氏は、当社との間で当該責任限定契約を締結しております。その契約内容の概要は次のとおりであります。

社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として当社に対し損害賠償責任を負担するものとし、責任限度額を超える部分については、当然に免責されるものとする。

5. 会計監査人に関する事項

- (1) 会計監査人の名称
和泉監査法人

- (2) 会計監査人の報酬等の額

① 当社が支払うべき報酬等の額	29百万円
② 当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	29百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないことから、上記①の金額はこれらの合計額を記載しております。

- (3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社は、会社法第340条第1項各号に定める監査役会による会計監査人の解任のほか、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査役会の同意又は請求により、会計監査人の解任又は不再任に関する議題を株主総会に提案いたします。

6. 会社の体制および方針

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

- (1) 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ① 当社は、法の遵守はもとより、高い倫理観をもつ品位ある企業として社会に信頼され、また社会に貢献するため、社是を基本理念とする行動憲章を定め、コンプライアンス体制維持の基本原則としております。
- ② 当社は、コンプライアンス担当部署として、コンプライアンス室を設置し、コンプライアンスに関する教育、指導を充実させ、職務執行が法令、定款および当社諸規程に適合しているかチェックを行い、不断の努力によりコンプライアンス体制の維持・向上に努めます。
- ③ 当社は、コンプライアンス体制の実効性を高めるため、内部通報制度を導入しております。
- ④ 当社は、反社会的勢力および団体との一切の関係を排除することを行動憲章に明記し、コンプライアンス・マニュアルの全役職員への配布、不当要求に関する対応研修会の開催および対応窓口の整備等により全社的なバックアップ体制を整えております。

- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- ① 当社は、取締役の職務執行に係る情報・文書（電磁的記録を含む。以下、同じ。）の取扱いは、当社文書管理規程およびその他の規程に従い適切に保存し管理しております。
 - ② 当社は、取締役の職務執行に係る情報・文書を取締役および監査役が常時閲覧可能な体制となっております。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ① 当社は、全社的なリスク管理が適切に行われているかを業務監査部が統括して行っております。
 - ② 業務監査部は、各担当部署が抽出したリスクについて分析し、全社的な見地から効果的にリスクを把握できる体制となっております。
 - ③ 業務監査部が行う内部監査によって発見されたリスクは、適宜定められた手順により取締役会および監査役会に報告されております。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ① 当社は、執行役員制度を導入しており、経営上重要な意思決定・監督機能と業務執行を分離することにより、業務の効率化を図っております。
 - ② 当社は、中期計画および単年度計画を策定しており、執行役員はその達成に向けて業務を遂行し、取締役会においてその進捗状況を管理しております。
 - ③ 当社は、取締役会の下に取締役社長が議長を務める業務執行会議を設け、取締役会での経営判断が効率的となるよう事前協議を行っております。
- (5) 当社ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ① 当社は、国内においては経営企画部、海外においては海外事業本部がそれぞれ子会社の業務遂行状況を把握しております。
 - ② 当社は、子会社との間で定期的に会議を開催し、情報の伝達および共有化を図る体制となっております。
 - ③ 当社と子会社間の取引は適正に行われており、また必要に応じ業務監査を行う体制となっております。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 当社は、監査役からの要請があった場合には補助すべき使用人（以下、「監査役担当」という。）を選任できることとします。

(7) 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ① 監査役担当の人事異動等については、事前に監査役会に報告し、了承を得ることとします。
- ② 監査役担当は、他の業務を兼務することなく、監査役の指揮命令の下職務を遂行し、また、その評価について監査役の意見を尊重することとします。

(8) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ① 常勤監査役は、取締役会に出席するだけでなく、週1回開催される業務執行会議に出席し、業務執行上の重要な情報を適時入手し意見を述べるができる体制となっております。
- ② 当社役職員は、各監査役の要請に応じて必要な報告および情報提供を行っております。
- ③ 当社は、業務監査の状況および内部通報制度の通報状況を監査役に速やかに報告できる体制を構築しております。

(9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、業務監査部およびコンプライアンス室と監査役会との間で密接な連携をとり、監査役の監査が実効的に行われる体制となっております。

(10) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社ならびに子会社から成る企業集団は、財務報告の適正性および信頼性を確保するための体制を構築し、適切な運用に努めるとともに、その体制の整備・運用状況を定期的に評価し、維持、改善を図ることとします。

(注) 本事業報告中の記載金額および株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	54,881	流動負債	56,677
現金預金	24,203	支払手形・工事未払金等	43,390
受取手形・完成工事収入金等	27,896	短期借入金	6,450
未成工事支出金	1,083	未払法人税等	772
不動産事業支出金	229	未成工事受入金	4,337
材料貯蔵品	24	完成工事補償引当金	92
未収入金	1,239	工事損失引当金	266
その他	436	賞与引当金	167
貸倒引当金	△232	その他	1,201
固定資産	17,045	固定負債	3,684
有形固定資産	13,567	長期借入金	1,525
建物・構築物	3,261	繰延税金負債	390
機械・運搬具・工具器具・備品	211	退職給付引当金	1,012
土地	10,048	その他	756
リース資産	46	負債合計	60,362
無形固定資産	140	純資産の部	
借地権	110	株主資本	11,944
リース資産	20	資本金	5,061
その他	9	資本剰余金	1,400
投資その他の資産	3,337	利益剰余金	5,511
投資有価証券	2,669	自己株式	△28
長期貸付金	323	その他の包括利益累計額	△956
破産更生債権等	32	その他有価証券 評価差額金	336
その他	373	為替換算調整勘定	△1,292
貸倒引当金	△61	少数株主持分	576
資産合計	71,927	純資産合計	11,565
		負債純資産合計	71,927

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(自 平成24年4月1日)
(至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		
完成工事高	115,363	
不動産事業売上高	1,861	
その他の事業売上高	29	117,254
売 上 原 価		
完成工事原価	110,188	
不動産事業売上原価	1,050	
その他の事業売上原価	23	111,262
売 上 総 利 益		
完成工事総利益	5,175	
不動産事業総利益	810	
その他の事業総利益	5	5,992
販売費及び一般管理費		4,470
営 業 利 益		1,522
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	179	
為替差益	112	
負ののれん償却額	57	
その他の	69	418
営 業 外 費 用		
支払利息	172	
その他	12	185
経 常 利 益		1,755
特 別 利 益		
固定資産売却益	1,400	1,400
特 別 損 失		
減損損失	877	
その他	33	911
税金等調整前当期純利益		2,245
法人税、住民税及び事業税	1,373	
法人税等調整額	141	1,514
少数株主損益調整前当期純利益		731
少数株主利益		77
当 期 純 利 益		653

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 平成24年4月1日)
(至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成24年4月1日 残 高	5,061	1,400	4,961	△27	11,395
連結会計年度中の 変 動 額					
剰余金の配当			△103		△103
当期純利益			653		653
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額（純額）					
連結会計年度中の 変動額合計	—	—	550	△0	549
平成25年3月31日 残 高	5,061	1,400	5,511	△28	11,944

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
平成24年4月1日 残 高	140	△2,211	△2,071	386	9,710
連結会計年度中の 変 動 額					
剰余金の配当					△103
当期純利益					653
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額（純額）	196	919	1,115	189	1,304
連結会計年度中の 変動額合計	196	919	1,115	189	1,854
平成25年3月31日 残 高	336	△1,292	△956	576	11,565

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数および主要な連結子会社の名称

①連結子会社の数 12社

全ての子会社を連結の範囲に含めております。

なお、当連結会計年度において連結子会社1社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

②主要な連結子会社の名称

中野開発株式会社、ナカノインターナショナルCORP.、
ナカノシンガポール(PTE.)LTD.、
ナカノコンストラクションSDN. BHD.、
PT.インドナカノ、タイナカノCO., LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない関連会社

会社の名称

株式会社城北シンフォニア

ネクストコートハウス立川PFI株式会社

(2) 持分法を適用しない理由

持分法を適用しない関連会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち中野咨询(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日3月31日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの……………連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

②たな卸資産

未成工事支出金……………個別法による原価法

不動産事業支出金……………個別法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

材料貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

在外連結子会社は、主として定額法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社および国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社は、個別債権の回収不能見込額を計上しております。

②完成工事補償引当金

当社は、完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過年度の実績に基づき当連結会計年度の完成工事に対する将来の見積補償額を計上しております。

③工事損失引当金

当社および連結子会社は、受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち重要な損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について損失見込額を計上しております。

④賞与引当金

当社および国内連結子会社は、従業員に対し支給する賞与の支払に充てるため、実際支給見込額を基礎として当連結会計年度に対応する額を計上しております。

⑤退職給付引当金

当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) のれんおよび負ののれんの償却方法および償却期間
平成22年4月1日前に発生した負ののれんにつきましては、5年間で均等償却を行っております。

(5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①完成工事高および完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

②消費税等の会計処理

消費税および地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税および地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

II 会計方針の変更に関する注記

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

III 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

下記の資産は、短期借入金4,750百万円および長期借入金1,325百万円ならびに営業保証金等の担保に供しております。

現金預金	202百万円
受取手形	801百万円
建物	1,792百万円
土地	8,365百万円
投資有価証券	1,070百万円
計	12,233百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 4,989百万円

3. 投資有価証券に含まれる関連会社株式 5百万円

4. 保証債務

工事履行保証	5,411百万円
従業員持家ローン	0百万円
計	5,411百万円

5. たな卸資産および工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

6. 連結会計年度末日満期手形の会計処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

受取手形	31百万円
支払手形	2,766百万円

IV 連結損益計算書に関する注記

1. 工事進行基準による完成工事高 105,221百万円

2. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

(単位：百万円)

用 途	場 所	種 類	減 損 損 失
事業用資産	東 京 都 他 2 件	土 地	760
		建 物	87
		そ の 他	7
		計	855
賃貸用不動産	兵 庫 県	土 地	9
		建 物	12
		計	21
合 計			877

グルーピングの単位については、建設事業は、各収益管理単位毎に、不動産賃貸事業およびその他の事業は、各個々の資産毎にグルーピングしております。

建設事業の事業用資産および不動産事業の賃貸用不動産にグルーピングしていた上記資産について、国内建設事業において減損の兆候がみられたことおよび一部連結子会社所有の賃貸用不動産の収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、正味売却可能価額は、不動産鑑定評価額等に基づいて算定しております。

V 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類および総数

普通株式 34,498,097株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	103	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の 種 類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原 資	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	103	利益剰余金	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

VI 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等により行い、また、資金調達については金融機関借入および社債発行による方針であります。デリバティブ取引は、外貨建取引に係る為替変動リスクおよび借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

当社グループは、リスク管理方針に基づき各金融商品ごとに管理しております。

受取手形および完成工事未収入金等に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとの期日管理および与信管理を行うことにより、主な取引先の信用状況を把握する体制となっております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに対しては、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

借入金の流動性リスクに対しては、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引については、取引権限および取引限度額等を定めた社内管理規程に基づき、実行および管理を行っており、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関と取引を行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金預金	24,203	24,203	—
(2)受取手形・ 完成工事未収入金等	27,896	27,896	—
(3)投資有価証券			
① 満期保有目的の 債券	24	25	0
② その他有価証券	1,434	1,434	—
(4)支払手形・ 工事未払金等	(43,390)	(43,390)	—
(5)短期借入金	(6,450)	(6,450)	—
(6)長期借入金	(1,525)	(1,525)	—
(7)デリバティブ取引	—	—	—

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1)現金預金および(2)受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、投資信託は公表されている基準価格、満期保有目的の債券は日本証券業協会の公表する価格によっております。

(4)支払手形・工事未払金等および(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金

これらは短期間で金利の更改が行われるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)デリバティブ取引

該当事項はありません。

2 短期貸付金、長期貸付金については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,210百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

VII 賃貸等不動産に関する注記

当社および一部の連結子会社では、東京都およびその他の地域において、賃貸オフィスビル、賃貸商業施設および賃貸住宅を所有しております。平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は695百万円（賃貸収益は不動産事業売上高に、賃貸費用は不動産事業売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度期中増減額および期末時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度 期末時価
当連結会計年度 期首残高	当連結会計年度 期中増減額	当連結会計年度 期末残高	
12,997	△2,171	10,825	12,929

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、主な増加額は不動産取得（135百万円）によるものであり、主な減少額は不動産売却（1,368百万円）および賃貸等不動産から自社使用への所有目的の変更に伴い対象外となったもの（873百万円）によるものであります。
- 3 期末時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づく金額および自社で算定した金額であります。

VIII 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 319円60銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 19円01銭 |

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	25,581	流動負債	34,363
現金預金	6,595	支払手形	14,027
受取手形	1,401	工事未払金	8,970
完成工事未収入金	15,713	短期借入金	6,450
未成工事支出金	906	未払法人税等	50
不動産事業支出金	191	未成工事受入金	3,449
材料貯蔵品	24	完成工事補償引当金	92
短期貸付金	53	工事損失引当金	266
未収入金	530	賞与引当金	166
その他	396	その他	892
貸倒引当金	△232	固定負債	3,328
固定資産	19,291	長期借入金	1,525
有形固定資産	12,961	繰延税金負債	175
建物・構築物	3,175	退職給付引当金	907
機械・運搬具	4	その他	719
工具器具・備品	27	負債合計	37,691
土地	9,707	純資産の部	
リース資産	46	株主資本	6,868
無形固定資産	130	資本金	5,061
借地権	110	資本剰余金	1,400
リース資産	20	資本準備金	1,400
その他	0	利益剰余金	435
投資その他の資産	6,199	その他利益剰余金	435
投資有価証券	2,597	繰越利益剰余金	435
関係会社株式	2,670	自己株式	△28
長期貸付金	973	評価・換算差額等	312
破産更生債権等	32	その他有価証券	312
その他	269	評価差額金	312
貸倒引当金	△343	純資産合計	7,180
資産合計	44,872	負債純資産合計	44,872

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成24年4月1日)
(至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		
完成工事高	65,807	
不動産事業売上高	1,577	67,385
売 上 原 価		
完成工事原価	63,000	
不動産事業売上原価	989	63,990
売 上 総 利 益		
完成工事総利益	2,807	
不動産事業総利益	588	3,395
販売費及び一般管理費		3,802
営業損		407
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,527	
その他の	140	1,667
営業外費用		
支払利息	172	
その他の	7	179
経常利益		1,080
特別損		
減損	855	
その他の	54	909
税引前当期純利益		171
法人税、住民税及び事業税	37	
法人税等調整額	0	37
当期純利益		133

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成24年4月1日)
(至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成24年4月1日残高	5,061	1,400	405	△27	6,838
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			△103		△103
当期純利益			133		133
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	—	—	30	△0	29
平成25年3月31日残高	5,061	1,400	435	△28	6,868

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成24年4月1日残高	120	6,958
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△103
当期純利益		133
自己株式の取得		△0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	192	192
事業年度中の変動額合計	192	222
平成25年3月31日残高	312	7,180

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
子会社株式および関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
時価のないもの	移動平均法による原価法

②たな卸資産

未完工事支出金	個別法による原価法
不動産事業支出金	個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）
材料貯蔵品	最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過年度の実績に基づき当事業年度の完成工事に対する将来の見積補償額を計上しております。

③工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち重要な損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について損失見込額を計上しております。

④賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支払に充てるため、実際支給見込額を基礎として当事業年度に対応する額を計上しております。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

⑥投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社株式の実質価額が著しく低下したものについて、その実質価額の低下相当額を計上しております。

なお、貸借対照表上は、関係会社株式から当該引当金を控除して表示しております。

(4) 完成工事高および完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税および地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当事業年度の損益への影響は軽微であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産および担保に係る債務

下記の資産は、短期借入金4,750百万円および長期借入金1,325百万円ならびに営業保証金等の担保に供しております。

現金預金	202 百万円
受取手形	801 百万円
建物	1,792 百万円
土地	8,365 百万円
投資有価証券	1,060 百万円
計	<u>12,223 百万円</u>

(2) 関係会社株式より直接控除した投資損失引当金 100 百万円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 4,327 百万円

(4) 保証債務

関係会社の工事履行保証	5,411 百万円
従業員持家ローン	0 百万円
計	<u>5,411 百万円</u>

- (5) たな卸資産および工事損失引当金の表示
損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

(6) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
短期金銭債権	71 百万円
長期金銭債権	653 百万円
短期金銭債務	35 百万円
長期金銭債務	0 百万円

- (7) 事業年度末日満期手形の会計処理
事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が事業年度末日残高に含まれております。

受取手形	31 百万円
支払手形	2,766 百万円

4. 損益計算書に関する注記

- (1) 工事進行基準による完成工事高 55,658百万円

- (2) 関係会社との取引高
- | | |
|-----------------|-------|
| 営業取引による取引高 | |
| 売上高 | 41百万円 |
| 仕入高 | 58百万円 |
| 営業取引以外の取引による取引高 | 16百万円 |

- (3) 売上原価のうち工事損失引当金繰入額 16百万円

(4) 減損損失

当事業年度において、当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。

(単位：百万円)

用 途	場 所	種 類	減 損 損 失
事業用資産	東京都 他 2 件	土 地	760
		建 物	87
		そ の 他	7
		合 計	855

グルーピングの単位については、建設事業は、各収益管理単位毎に、不動産賃貸事業は、各個々の資産毎にグルーピングしております。

建設事業の事業用資産にグルーピングしていた上記資産について、国内建設事業において減損の兆候がみられたことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、正味売却可能価額は、不動産鑑定評価額等に基づいて算定しております。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類および株式数

普通株式	116,435株
------	----------

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	63百万円
退職給付引当金	323百万円
貸倒引当金	156百万円
販売用不動産等評価損	284百万円
関係会社株式評価損	809百万円
投資損失引当金	35百万円
工事損失引当金	101百万円
減損損失	1,458百万円
繰越欠損金	2,548百万円
その他	231百万円
繰延税金資産小計	6,012百万円
評価性引当額	△6,012百万円
繰延税金資産合計	一百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△172百万円
その他	△2百万円
繰延税金負債合計	△175百万円

繰延税金負債純額

△175百万円

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社

(単位：百万円)

種類	会社の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	中野開発(株)	直接100%	資金の援助	資金の貸付 (注)	△10	短期貸付金 および長期貸付金	660
			役員の兼務	利息の受取 (注)	16	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 中野開発(株)に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 208円86銭

(2) 1株当たり当期純利益 3円89銭

連結計算書類の会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成25年5月9日

株式会社 ナカノフドー建設

取締役会 御中

和泉監査法人

代表社員 公認会計士 川尻慶夫 ㊞
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 森 英之 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ナカノフドー建設の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナカノフドー建設及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成25年5月9日

株式会社 ナカノフドー建設

取締役会 御中

和泉監査法人

代表社員 公認会計士 川尻慶夫 ㊞
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 森 英之 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ナカノフドー建設の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第71期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第71期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、業務監査部、コンプライアンス室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本店及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社を担当する取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、また、子会社社長会に出席したほか、必要に応じて子会社に赴き事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人と泉監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人と泉監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成25年5月13日

株式会社ナカノフド一建設 監査役会

常勤監査役 河野 勝 ㊟

常勤監査役 渡邊 唯 好 ㊟

監査役 佐藤 俊 一 ㊟

監査役 山谷 耕 平 ㊟

〔注〕 監査役河野勝、監査役佐藤俊一及び監査役山谷耕平は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります

以上

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様に対する利益還元と企業体質の強化を基本課題とし、業績と将来の見通しを勘案の上、配当を行う方針としております。

当期の期末配当につきましては、当期の業績および厳しい経営環境などを総合的に勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金3円

配当総額 103,144,986円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成25年6月28日

第2号議案 取締役3名選任の件

本總會終結の時をもって取締役大島義和、浅井 晶の両氏が任期満了となり、また、取締役黒河利秀氏が辞任いたします。つきましては、取締役3名の選任をお願いいたしますと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 生年月日	略歴、重要な兼職の状況、 当社における地位および担当	候補者の有する 当社の 株式数
1	おおしま よしかず 大島 義和 昭和15年9月24日生	昭和38年4月 当社入社 昭和38年6月 当社常務取締役 昭和49年6月 当社取締役副社長 昭和50年6月 当社監査役 昭和59年6月 当社社主 平成5年6月 当社取締役相談役 平成6年4月 当社代表取締役社長 平成16年4月 当社取締役名誉会長 現在に至る 〈重要な兼職の状況〉 公益財団法人大島育英会理事長 東京都建設業厚生年金基金理事長 一般社団法人日本建設業経営協会会長 社団法人全国建設業労災互助会会長	3,080,055株
2	あさい あきら 浅井 晶 昭和25年3月11日生	昭和47年4月 当社入社 平成17年6月 当社執行役員取締役東京支社副社長 平成18年4月 当社常務執行役員取締役東京支社長 平成19年4月 当社専務執行役員取締役国内建設事業本部長兼東京本店長 平成20年4月 当社専務執行役員取締役国内建設事業本部長(総務部担当) 平成21年4月 当社取締役副社長執行役員国内建設事業本部長 平成22年4月 当社代表取締役社長 現在に至る	94,000株

候補者 番号	氏 名 生 年 月 日	略歴、重要な兼職の状況、 当社における地位および担当	候補者の有す る 当 社 の 株 式 数
3	たけ たに とし ゆき 竹 谷 紀 之 昭和27年1月2日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年5月 当社建築センター工事 部長 平成16年4月 当社東京建築センター 所長 平成17年4月 当社執行役員東京建築 センター所長 平成22年4月 当社執行役員東京本店 副本店長兼東京本店リ ニューアル統轄部長 平成23年10月 当社執行役員東京本店 長 平成24年4月 当社常務執行役員東京 本店長 平成25年4月 当社常務執行役員国内 建設事業本部長 現在に至る	12,000株

(注) 各候補者と会社との間に特別の利害関係はありません。

第3号議案 監査役3名選任の件

本総会終結の時をもって監査役河野 勝、佐藤俊一の両氏が任期満了となり、また、監査役渡邊唯好氏が辞任いたします。つきましては、監査役3名の選任をお願いいたしますと存じます。

監査役候補者は、次のとおりであり、本議案の提出につきましては、予め監査役会の同意を得ております。

候補者番号	氏名 生年月日	略歴、重要な兼職の状況 および当社における地位	候補者の有する 当社の株式数
1	くろかわ とし ひで 黒河利秀 昭和23年11月1日生	昭和46年4月 当社入社 平成16年6月 当社経理部長 平成18年4月 当社執行役員経営企画部長兼経理部長 平成18年6月 当社執行役員取締役 平成19年4月 当社常務執行役員取締役（経営企画部担当） 平成21年4月 当社取締役常務執行役員（経営企画部・総務部担当） 平成22年4月 当社取締役常務執行役員（経営企画部・業務監査部・総務部担当） 平成23年10月 当社取締役常務執行役員（社長室・業務監査部・総務部担当） 現在に至る	74,050株
2	すが や あき ひこ 菅谷昭彦 昭和30年10月6日生	昭和53年4月 三菱信託銀行株式会社入行 平成14年4月 三菱UFJ信託銀行株式会社藤沢支店長 平成18年3月 同社仙台支店長兼仙台駅前支店長 平成20年6月 当社入社常勤顧問 平成21年4月 当社執行役員国内建設事業本部事業統轄部副部长 平成23年4月 当社執行役員（営業担当） 平成24年4月 当社執行役員東京本店建築統轄部長 平成25年4月 当社執行役員 現在に至る	2,500株

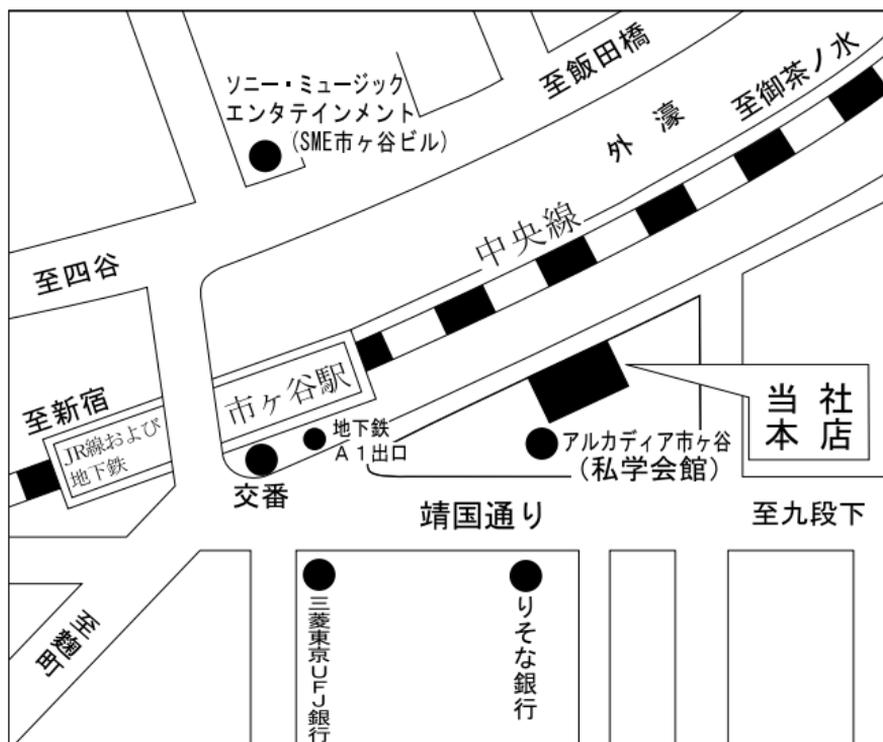
候補者番号	氏名 生年月日	略歴、重要な兼職の状況 および当社における地位	候補者の有する 当社の 株式数
3	さとうしゅんいち 佐藤俊一 昭和16年2月10日生	昭和39年4月 外務省入省 昭和62年4月 フランス大使館公使 平成3年2月 モントリオール総領事館総領事 平成7年7月 外務省中南米局長 平成9年8月 駐ポーランド特命全権日本国大使 平成12年4月 駐ベルギー特命全権日本国大使 平成15年2月 外務省退官 平成16年6月 パイオニア株式会社取締役 平成17年6月 当社監査役 現在に至る	21,000株

- (注) 1. 各候補者と会社との間に特別の利害関係はありません。
2. 佐藤俊一氏は社外監査役候補者であります。
なお、当社は佐藤俊一氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 佐藤俊一氏は、外務省における長年の経験と経営者としての幅広い知見を有しており、経営全般の監視と有効な助言を期待し、社外監査役として選任をお願いするものであります。なお、同氏の当社社外監査役の在任期間は、本総会終結の時をもって8年であります。
4. 当社は、社外監査役として有能な人材を迎えることができるよう、社外監査役との間で当社への損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結できる旨を定款で定めており、社外監査役候補者佐藤俊一氏は、当社との間で責任限定契約を締結しております。
その契約内容の概要は次のとおりであります。
- ・社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
 - ・上記の責任限定が認められるのは、社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

以 上

株主総会会場ご案内図

東京都千代田区九段北四丁目 2 番28号
当社本店 7 階会議室
電話 (03) 3265-4661 (代表)



- ・ JR総武線 市ヶ谷駅より徒歩3分
- ・ 東京メトロ有楽町線・南北線、都営新宿線
市ヶ谷駅A1出口より徒歩3分

